

持続的な成長に向けて 財務担当役員メッセージ



取締役 常務執行役員
経営企画室担当、
サステナビリティ推進本部担当、
DX-IT本部担当、
経理・財務本部担当

多賀 敬治

自然環境・生活環境の向上への貢献を
機会とした収益拡大と資本効率の向上を
図るとともに、皆さまとの対話を通じて
クラレグループの成長ストーリーを
発信します。

「PASSION 2026」初年度は順調なスタート

2022年の外部環境は、原燃料価格の高騰をはじめ先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。こうした状況の中、私たちはこれまでに構築してきたグローバルネットワークを生かし、付加価値の高い製品の安定供給に注力しました。また、主力製品の一つである光学用ポリアルフィルムの販売量が前年対比で減少したものの、EVOH樹脂〈エパール〉、活性炭や歯科材料など、世の中

で必要とされる製品の販売が拡大しました。その結果、売上高7,564億円、営業利益871億円とそれぞれ過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は543億円と過去最高水準となりました。

財務KPIについては、利益の増加や資本効率の向上により、「ROIC7.0%、EBITDA1,526億円、ROE9.0%」という結果になりました。中期経営計画「PASSION 2026」の初年度としてよいスタートを切ることができたと考えています。2023年以降、大型設備の稼働に伴い減価償却費が増加しますが、販売を拡大することで設備投資に見合う、あるいはそれを上回る収益を上げるとともに、資本効率の向上を図ることで、2026年の目標として掲げた「ROIC8%、EBITDA1,700億円、ROE10%」の達成を目指します。

2022年度における1株当たり年間配当金は44円としました。また、期中に9,424千株(100億円)の自己株式の取得も行いました。2023年度の1株当たり年間配当金は48円を予定しています。「PASSION 2026」では「総還元性向35%以上」をお約束しています。引き続き収益の拡大により、さらなる増配や機動的な自己株式取得などにより、株主還元の充実に努めます。

社会・環境に貢献できる成長分野への 再投資により、持続的な成長を実現

2023年には、いくつかの大型設備が立ち上がります。タイの新プラントでは、イソブレンケミカル、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉の生産を開始しました。米国の活性炭新ラインは、第3四半期の完工を見込んでいます。水溶性ポリアルフィルムのポーランド新プラントも年内の稼働開始を予定しています。いずれの拠点でも、早期に安定供給体制を確立し、着実な需要の取り込みと早期の収益化を目指します。

クラレグループは「PASSION 2026」期間中の5年間累計で、同期間の減価償却費に相当する3,500億円に、GHG排出削減投資の300億円を加えた3,800億円の設備投資(決定ベース)を計画しています。今後は、現在検討中の液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉および歯科材料の生産能力増強に加え、アジアでのEVOH樹脂〈エパール〉の新プラント建設の検討を進めます。これらの設備投資によって着実に利益を創出しつつ、それを社会・環境に貢献できる成長分野へと再投資する好循環を生み出していくことで、自社と社会の持続的な成長を実現していきます。

	「PASSION 2026」株主還元方針 (2022~2026年計画)	2022年度実績
総還元性向	35%以上	45.5%
1株当たり年間配当金	40円以上	44円
自社株買い	弾力的に実施	100億円

収益の拡大により、
株主還元を充実

社会・環境価値と経済的価値の両軸で事業ポートフォリオの高度化を進める

クラレグループは、社会・環境価値と経済的価値の両面から、事業ポートフォリオの高度化を目指しています。2022年には、稼ぐ力(OCF：営業キャッシュフロー)と資本の効率性(ROIC：投下資本利益率)などの経済的価値をベースにした事業評価基準に則り、排水処理用PVAゲル事業、アクリルの人工大理石事業の2事業からの撤退を決定しました。

今後は、社会・環境価値をできるだけ定量的に評価するための指標として採用したクラレPSA (Portfolio Sustainability Assessment) システム^{※1}、および2021年に導入したインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を活用し、さらなる事業ポートフォリオの高度化を進めます。

2022年のPSA貢献製品の売上高比率は54%となり、ベンチマークである2020年の46%から増加しました。

PSA 貢献製品の利益率は、それ以外の製品に比べて高いため、貢献製品の販売を拡大することが収益の拡大につながります。

※1 WBCSD (World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議)が開発したPSAガイドラインに準拠したシステム

2050年のカーボンネットゼロ実現に向けたGHG排出削減投資

クラレグループでは、2050年のカーボンネットゼロ実現に向けたロードマップを策定しており、まずは中間目標である2030年までに2019年比30%のGHG削減(Scope1,2が対象)を目指します。

そのための設備投資として、2030年までに800億円、うち2026年までに300億円を計画しています。

2022年はGHG排出量が約2,896千トン-CO₂となり、2019年の排出量以下に抑えるという目標を達成しました

が、2023年は新たなプラントや生産設備が立ち上がるため、排出量は増加する方向となります。各生産拠点で省エネルギーや生産プロセス改良への投資を積極的に推進するとともに、購入電力の再生可能エネルギー化なども進め、排出量の低減に努めます。

特に、米国の石炭系活性炭プラントは、副産物としてのGHG排出量が多く、対処すべき課題です。CCS^{※2}のパイロットプラント建設の検討を進めるとともに、CCU^{※3}では他社との協働も視野に入れながら技術開発を進め、CO₂利活用による削減も検討していきます。

※2 Carbon dioxide Capture and Storageの略。分離したCO₂を貯蔵する取り組み

※3 Carbon dioxide Capture and Utilizationの略。分離したCO₂を利活用する取り組み

競争優位性を追求し、企業価値を高める

クラレグループには、ユニークかつ市場シェアの高い製品が多数あり、世の中で必要不可欠とされている製品も多くあります。加えて、それらをグローバルに安定供給できる体制を構築しています。この競争優位性を生かすことで社会・環境への貢献と収益の拡大を実現してまいります。

ステークホルダーの皆さまとはこれまで以上に対話を重ね、クラレグループの成長ストーリーに対するご理解と信頼を得るとともに、資本効率の向上と株主還元の充実により「PASSION 2026」で掲げた目標を達成し、企業価値向上に努めてまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

